2020年度 特別支援教育・教育臨床サポートセンター事業報告

— 2020. 4. 1 – 2021. 2. 28 —

東京学芸大学特別支援教育・教育臨床サポートセンター

設置目的 センター規定

学部，大学院，附属学校，教育委員会，公私立学校及び地域社会との緊密な連携を図り，特別支援教育・発達支援・教育臨床に関する調査・研究を行い，もって現職教員の支援及び研修を推進する．

業務 センター規定

1. 特別な教育的ニーズや発達支援ニーズを有する幼児・児童・生徒への支援に関する研究及び支援方法の開発
2. 特別な教育的ニーズや発達支援ニーズを有する幼児・児童・生徒の教育並びに教育支援担当者への支援及び研修
3. 教育臨床，教育相談及び教育の現代的課題に関する研究並びに現職教員の支援及び研修
4. その他必要な業務

設置プロジェクト（事業）

1.「特別支援教育に関わる大学発信型現職教員研修システムの開発」プロジェクト
2.「特別支援教育」支援事業
3.「学校不適応」相談事業
4. 特別支援教育・教育臨床の支援教材の活用事業
5. 教育の現代的課題に関わる研修支援事業
6. センター紀要発行事業
7. その他の事業

〔センター教員　　2021.2.28〕

センター長　繁田　進（併任・教授／健康・スポーツ科学講座）

専任所員　池田一成（教授），大伴　潔（教授），大森直樹（教授），小林　巌（教授），小林正幸（教授），橋本創一（教授）

非常勤講師　和泉綾子（特命講師），山口　遼（特命講師），李　受眞（特命講師）

兼任所員　大河原美以（教授*），奥住秀之（教授**），工藤浩二（教授*），澤　隆史（教授**），関口貴裕（教授*），松尾直博（教授*），犬塚美輪（准教授*），及川　恵（准教授*），福井里江（准教授*），増田謙太郎（准教授***），佐藤牧子（教諭****），田口悦津子（教諭*****），井上　剛（教諭*****），廣島幸子（教諭*****），山田有希子（副園長******）

＜兼任所員の所属＞　*教育心理学講座，**特別支援科学講座，***教職大学院，****附属小金井小学校，*****附属特別支援学校，******附属幼稚園

専任所員６名の教育組織の所属〔授業担当〕

所員名	学　部	専攻科	教職大学院 ・修士課程	博士課程
池田 一成 （教授）	学校心理 教室	－　－	教育支援協働実践開発専攻 臨床心理学プログラム	－　－
大伴　潔 （教授）	特別支援 教育教室	特別支援教育 特別専攻科	特別支援教育 高度化プログラム	発達支援講座
大森 直樹 （教授）	〔人権教育〕	－　－	教育支援協働実践開発専攻 教育協働研究プログラム	－　－
小林　巖 （教授）	特別支援 教育教室	特別支援教育 特別専攻科	特別支援教育高度化 プログラム	－　－
小林 正幸 （教授）	－　－	－　－	教育実践専門職高度化専攻 教育プロジェクトプログラム 教育支援協働実践開発専攻 教育 AI 研究プログラム	－　－
橋本 創一 （教授）	学校心理 教室	－　－	教育支援協働実践開発専攻 臨床心理学プログラム	教育方法論講座

１．「特別支援教育に関わる大学発信型現職教員研修システムの開発」プロジェクト

＜重点支援②令和元年度教育研究活動（取組）戦略名：現職教員に対する次世代育成教育の研修；実施主体：東京学芸大学現職教員研修推進機構，特別支援教育・教育臨床サポートセンター；計画期間：2019 ～ 2021 年＞

次世代育成教育としてのハイレベルな研修を本学発信型システムとして開発する．

①研修内容・方法の検討，②特別支援教育に関する教員の資質評価方法の開発・ライセンス化，③通常の学級・特別支援教室担当教員へのコンサルテーション，④教育委員会等の推進する研修や研究事業への専門家派遣，⑤教員研修に係るデータベース作成．

〈〈令和２（2020）年度〉〉----------

①研究報告

（1）特別支援教育における教員の研修ニーズと専門性向上に関する調査研究―ライセンス（修了証）提供システムの開発に向けた基礎的検討―．日本教育大学協会研究年報第39集．

（2）特別支援教育における教師の研究ニーズと専門性向上に関する調査研究―効果的・効率的な研修システムの検討―．発達障害支援システム学研究19号２巻．

（3）特別支援教育における教師の研修ニーズと専門性向上に関する調査報告―特別支援学校，通級指導教室の教師を対象として―．東京学芸大学紀要第72集．

（4）特別支援教育における教員の研修ニーズと専門性向上に関する調査報告―首都圏調査と全国調査の比較から―．東京学芸大学教育実践研究第17集．

②特別支援教育専門講座「アセスメント」ワークショップ開催

【(1) 10/3計42名，(2) 10/17計46名，(3) 11/21計48名，(4) 12/5計44名】

(1) LCSA学齢版言語・コミュニケーション発達スケール@ビジョンセンター東京駅前

(2) ASIST学校適応スキルプロフィール@ビジョンセンター東京駅前

(3) LCSA学齢版言語・コミュニケーション発達スケール@東京学芸大学

(4) ASIST学校適応スキルプロフィール@東京学芸大学

ワークショップは各学校に講師が出向するのではなく，参集型研修として開催した.

※以上の成果報告を新聞にして2,000部発行（学内外に配布）

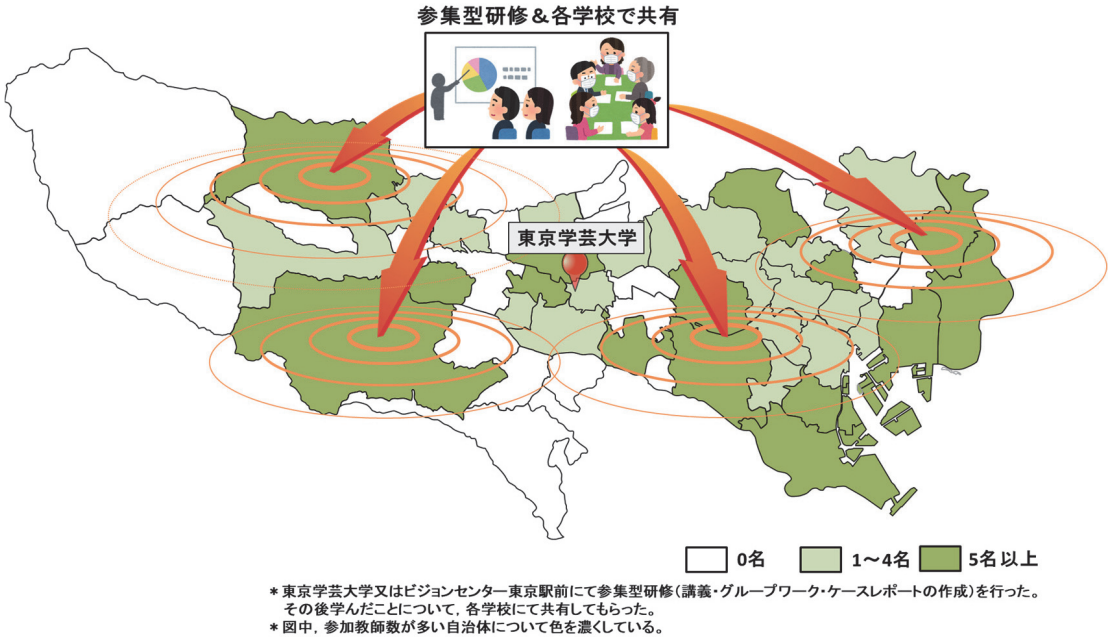

図 『特別支援教育専門講座「アセスメント」ワークショップ』に参加した教師が所属する自治体

２.「特別支援教育」支援事業　（『特別支援教育に関する研究』支援事業室の運営）

１）大学公開講座

・コロナ渦などの諸般の事情を考慮し，本年度の公開講座は実施しなかった.

２）「発達障害電話相談」（特別支援教育・発達相談を含む）

4月～12月のべ196件193事例（2020年1月～3月のべ81件74事例）

３）幼稚園，小・中・高等学校における相談指導及びコンサルテーション

＜※対象者数は概数＞

・訪問した学校・園など（のべ機関数41）　※本学附属学校を除く

幼稚園1園，小学校15校，中学校6校，高等学校2校，特別支援学校12校，保育所3園，障害者施設2カ所，その他0カ所

・訪問支援した対象者（総数約57名）

教師約44名，保育士約5名，相談員約2名，指導員約2名，施設職員約1名，スクールカウンセラー0名

・訪問支援内容（約17件）

①特別支援教育関連の教師支援9件，②発達支援関連の保育士・指導者支援5件，③教育相談関連の教師・SC・相談員支援0件，④事例に関する教師支援2件，⑤事例に関する保育士・指導者支援1件，⑥事例に基づくSC・相談員支援0件

４）現職教員等のための諸資格取得サポート

心理士や特別支援教育関連資格などの取得のための研修，スーパーバイズ

3名（のべ12回実施）

５）文部科学省特別支援教育推進ネットワーク委員会

国立大学教育実践研究関連センター協議会「特別支援教育部会」幹事として委員会に出席.（メールによる情報提供を行った.）

６）「客員教授」研究事業

・客員教授講演会

1月6日『特別支援教育における教育施策と実践研究の動向―行政報告と新たな課題について―』（中村大介・客員教授／文部科学省特別支援教育課特別支援教育調査官）をWeb配信による講演・研修を行った（51名に配信）.

７）国立大学障害児教育関連センター連絡協議会　事務局担当

（http://www.u-gakugei.ac.jp/~crsep/rieec/ShoSeKyo/index.html）

諸般の事情を考慮し，本年度の自主シンポジウムは開催しなかった.

8）日本発達障害支援システム学会　事務局設置（http://www.jasssdd.org/）

「発達障害支援システム学研究第」19巻1号，2号を発刊した．例年開催される日本発達障害支援システム学会について，諸般の事情を考慮し本年度は開催しなかった．

3．「学校不適応」相談事業（『学校不適応に関する研究』事業室の運営）

1）教師のためのメール相談

4月～12月のべ6件2事例（2019年1月～3月のべ0件0事例）

・不登校・学校不適応相談（子どもと保護者のカウンセリング）

4月～12月のべ154件26事例（2019年1月～3月のべ43件18事例）

・教師に対する不登校対策紙上コンサルテーション

4月～12月のべ8件8事例（2019年1月～3月のべ7件7事例）

2）教育委員会・学校・センター等と連携した臨床心理分野大学院生の学校派遣

都立高校1校と小学校1校，中学校1校，私立高校2校，相談センター1機関に，5名の大学院生を派遣し，相談室の運営や児童生徒学生の学習支援，心理的な援助を行い，スクールカウンセラー等のインターンシップ活動として相談活動を行った．

3）幼稚園，小・中・高等学校における相談指導及びコンサルテーション

※「特別支援教育」事業の3）と同じ．

4）現職教員等のための諸資格取得サポート

※「特別支援教育」事業の4）と同じ．

5）熊本大震災に伴う被災地の子どものケアに関わる総合的な支援の開発研究

2016年4月に起きた熊本大地震を受けて，NPO法人元気プログラム委員会とJEMDRA-HAP（日本EMDR学会人道支援機構）との共同研究．2020年は8月初旬に予定したが，2020年春から蔓延した新型コロナウイルス感染症の影響で延期した．その後，7月に熊本県人吉市および球磨村の水害が生じ，2020年度内の実施を見送り中止した．

6）野外教育活動および学校コンサルテーションによる学校不適応への総合的支援

都留文科大学，聖進学院，NPO法人元気プログラム作成委員会との共同研究．2020年11月に実施を予定したが，新型コロナウイルス感染症のために中止した．

7）国立大学教育実践研究関連センター協議会　事務局担当

（http://cerd.u-gakugei.ac.jp/）

本学での総会（年1回2月）についてWeb配信による開催を主催，及び本学以外の大学での総会の開催を支援．

8）ミニハンドブックの発刊

『学校不適応・発達障害ケースレポートミニハンドブック―学校臨床心理学をもとにして―』を1,000部刊行し配布した.

4．特別支援教育・教育臨床の支援教材の活用事業

＜支援教材を活用した授業と聴講者＞

今年度は新型コロナウイルス感染症への対応により，授業が基本的に遠隔で実施されたため，授業における支援教材の活用を休止した.

5．教育の現代的課題に関わる研修支援事業

1）コロナ下の授業時数についての提言

2020年4月7日～5月31日にコロナ下で多くの学校が臨時休業になったこと，子どもの心のケアが求められていること，教育課程の弾力的編成について国の通知が出されていることをふまえて，全国における教育課程編成の事例分析を行い，コロナ下の学校に求められている授業時数編成のあり方について2020年7月に大学HP上で提言を行った.

2）防災学習室の研修プログラム準備

科学研究費による大橋保明（名古屋外国語大学）との共同研究の中間成果として98件の教育実践記録を収録した『研究資料集　3・11後の教育実践（内部資料）』全3巻を2020年10月に刊行して，防災学習室における研修プログラム作成の基礎資料を得た.

6．センター紀要発行事業「東京学芸大学教育実践研究紀要」（研究報告・理解啓発活動）

＜論文目次＞

・幼児の模倣行動における擬音語・擬態語の効果について（石田菜々子 他）
・特別支援教育における教員の研修ニーズと専門性向上に関する調査報告―首都圏調査と全国調査の比較から―（福田弥咲 他）
・高等学校通常学級に在籍する発達障害生徒の自己理解に関する調査研究（渡邉真帆 他）
・推論能力を用いた状況理解に関する発達心理学的検討―定型発達児と発達障害児の比較から―（田中里実 他）
・教員養成大学の授業に対する学生の抱く「リアリティショック」について―初年次の入学直後期・後半期における調査報告―（堀越麻帆 他）
・感覚過敏とその支援に関する大学生の認識に関する調査（町田唯香 他）
・特別支援学校の「個別の指導計画」にみられる知的障害児童の指導目標に関する検討―教育課程と保護者の希望，心理機能別，長期・短期からの分析を通して―（山口遼 他）
・小学校「特別の教科　道徳」における病気の児童への指導の成果と課題―心理的な支援を視野に入れて―（青木利樹 他）
・小学校の通常の学級における入院児童の指導・支援の実態（田中亮 他）

・聴覚障害児の作文における使用からみた日本語文法の難易度―文法指導における難易度段階の提案―（澤隆史 他）
・S-T分析を用いた授業内容の変容の分析―小学校国語科における学習者用デジタル教科書を用いた授業実践―（谷川航 他）
・大学におけるメディア・リテラシー生態学：アニメ聖地としての大学における聖地巡礼者に関する教員養成大学生の態度（和田正人）

7．その他の事業

1）学内教育研究に関する事業

・センター開設授業「人権教育」「Human Rights Education」

2）外部資金・文部科学研究費補助金

・基盤研究（A）（平成29年度～令和2年度）「対応困難な保護者とのトラブル事例分析と紛争化の防止及び解決支援に関する学際的研究」（研究分担者：小林正幸[代表者：大阪大学]）
・基盤研究（B）（平成31（令和元）年度～令和3年度）「重度重複障害児（者）等の視覚認知発達を促す情報システムの開発・活用に関する研究」（研究代表者：小林　巌）
・基盤研究（C）（平成31年度～令和3年度）「不登校と発達障害に関する実態把握と支援プログラムの開発」（研究代表者：小林正幸／研究分担者：橋本創一）
・基盤研究（C）（平成30年度～ 32年度）「ダウン症児の認知機能評価スケールと学習支援マニュアルの開発」（研究代表者：橋本創一）
・基盤研究（C）（令和2年度～令和4年度）「3・11被災校における教育実践記録の収集と分析」（研究代表者：大森直樹）
・基盤研究（C）（令和元年度～令和4年度）「特別支援教育における初等教育での重要語彙の体系化と語彙指導法の構築」（研究代表者：大伴　潔）

3）特別支援教育・教育臨床サポートセンター Webページの運営

（http://www.u-gakugei.ac.jp/~scsc/）

2021年度 東京学芸大学 特別支援教育・教育臨床サポートセンター 事業計画

1．「特別支援教育に関わる大学発信型現職教員研修システムの開発」プロジェクト

2．「特別支援教育」支援事業（『特別支援教育に関する研究』支援事業室の運営）

1）大学等公開講座

2）「発達障害電話相談」（特別支援教育・発達相談を含む）

3）幼稚園，小・中・高等学校における相談指導及びコンサルテーション

4）現職教員等のための諸資格取得サポート

5）文部科学省特別支援教育推進ネットワーク委員会

6）「客員教授」研究事業

7）国立大学障害児教育関連センター連絡協議会　事務局担当

8）日本発達障害支援システム学会　事務局設置（http://www.jasssdd.org/）

9）ミニハンドブック等の発刊

3．「学校不適応」相談事業（『学校不適応に関する研究』事業室の運営）

1）大学等公開講座

2）教師のためのメール相談

3）教育委員会・学校・センター等と連携した臨床心理分野大学院生の学校派遣

4）幼稚園，小・中・高等学校における相談指導及びコンサルテーション

5）現職教員等のための諸資格取得サポート

6）被災地の子どものケアに関わる総合的な支援の開発研究

7）野外教育活動および学校コンサルテーションによる学校不適応への総合的支援

8）国立大学教育実践研究関連センター協議会　事務局担当（http://cerd.u-gakugei.ac.jp/）

9）ミニハンドブック等の発刊

4．特別支援教育・教育臨床の支援教材の活用事業

5．教育の現代的課題に関わる研修支援事業

1）東京学芸大学教育講演会

2）防災学習室の研修プログラム準備

6．東京学芸大学教育実践研究紀要（センター紀要）発行事業（研究報告・理解啓発活動）

7．その他の事業

1）学内教育研究に関する事業

2）外部資金・文部科学研究費補助金

3）特別支援教育・教育臨床サポートセンター Webページの運営（http://www.u-gakugei.ac.jp/~scsc/）